

社会保障財源構造の変容（1969～2014年度）の概観

小野 太一*

抄 録

「社会保障費用統計」を用い、1969年度以降の社会保障財源の変遷及び主な制度改正が与えた影響を、特に公費負担の割合の推移に着目して概観した。この間の推移は、1) 老人医療費無料化（1973年度）や老人保健制度（1982年度）、介護保険制度（2000年度）等の導入、基礎年金国庫負担割合1/2への引上げ（2009年度）等の制度的対応のほか、2) 80年代から90年代にかけては公的年金制度等への国庫負担の繰延べ措置にも影響されている。本稿では概観のみ行ったが、今後、社会保障の制度論からの分析に加え、例えば会計論的視点やマクロ経済学的立場からのより踏み込んだ分析も求められる。

キーワード：社会保障費用統計，社会保障財源，公費負担，被保険者拠出，事業主拠出

社会保障研究 2018, vol.3, no.1, pp.22-39.

I はじめに

本稿では「社会保障費用統計」を用い、社会保障財源の変遷及び主な制度改正が与えた影響を概観する¹⁾。

「社会保障費用統計」に基づく社会保障費用全体の長期間の推移を分析した先行研究としては、曾原（1995）（執筆時元職）や竹沢（2014）、勝又（2014）等国立社会保障・人口問題研究所（社人研）所属研究者のものがあるが、前2者は変容の概況を整理したもので制度変更等に係る分析はなく、後者では負担面の分析はない。

また「社会保障費用統計」を用いて社会保障負担を論じたものとしては上村（2017）²⁾や前川（2012）がある。前者は社会保障給付費と社会保障料収入の乖離幅を把握した上で、社会保障負担の在り方を論じており、後者は企業の社会保障負担の在り方を考察する前提として、「社会保障費用統計」を用いて社会保障費用と企業の拠出の状況を把握している。本稿ではこれらにはない社会保障負担の経年の制度変更等に係る分析を加えている。

* 政策研究大学院大学 教授

¹⁾ 本稿は小野（2015）を元に、作業後公表された2014年度分を加え改めて執筆したものである。よって小野（2015）と一部重複する。なお本稿は社人研からの依頼に基づき執筆するもので、「社会保障費用統計」について概観することを目的としつつ、以下で一定の分析と考察も加えている。

²⁾ 2014年、2015年にも同様の分析に基づき、社会保障改革を論じた論考がある。

II 手法

「社会保障費用統計」（旧社会保障給付費）の制度別の収入データのうち、「計数を再整理して、概念上、一貫性のある整合的な時系列として」³⁾まとめられている1969年度から2014年度までを分析範囲とした。

また分析対象は、例年の「社会保障費用統計」の集計では収入として「社会保険料」「公費負担」「資産収入」「その他」が示されている⁴⁾が、「社会保険料」と「公費負担」のみとした。厚生労働省の「社会保障にかかる費用の将来推計」（2011年6月、翌年3月の改訂版も同様）で費用面では公費負担及び保険料負担のみ検討が行われるなど、社会保障財源に係る政策議論ではこの2者について検討するのが通常であること、また1949年以来社会保障費用の調査を実施している⁵⁾ILOの“Social Security Inquiry Manual 2016”では、社会保障に係る収入（revenue）として「社会保険料」（Social Contributions）、「公費負担」（General Government Contributions）、「その他」（Other Receipts）の3つの報告を求めている⁶⁾が、「社会保障費用統計」で

集計されている「その他」のうち「資産収入」は、わが国の制度では現状積立金は長期的な負担の平準化に用いられるため、短期的な損益の上下⁷⁾が足元の給付に及ぼす影響は少なく、他方私的年金の要素もありつつ集計対象である厚生年金基金は廃止の方向にあることや、「資産収入」として計上される分は基本的に当該年度に新たに家計や企業、国や地方公共団体等から社会保障財源として負担されていないことが理由である。

他方、時系列での観察には一定のデフレーターにより実質額を算出することが有効である。ここでは社会保障給付費のデフレーターの内訳を検討した岸（1995）や府川（1995）を踏まえつつ、家計のみならず企業や国や地方公共団体の負担をも視野に入れた、日本経済総体の社会保障負担の規模を見るという関心に鑑み、GDPを実質化するための計数であり、国内要因に基づく物価変動を表すGDPデフレーターを用いた。

具体的には、1969年度から2014年度までの期間を通じたGDPデフレーターの政府統計が存在しないため、内閣府ホームページに掲載されている1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）と2014年度国民経済計算（固定基準年方式）（2005基

表1 本稿で用いたデフレーター

1969年度	1970年度	1971年度	1972年度	1973年度	1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度
100.0	106.8	111.9	119.5	137.6	164.1	173.5	188.1	199.5	207.8
1979年度	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度
213.2	226.8	233.8	237.6	242.2	248.6	253.8	257.6	257.6	259.5
1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
265.9	271.9	278.9	283.0	284.6	280.2	280.2	279.9	282.8	281.2
1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
278.4	275.8	271.6	267.5	264.4	261.8	257.9	255.6	252.5	249.9
2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度				
245.2	235.9	231.5	232.8	230.5	237.2				

資料：内閣府『1998年度国民経済計算（1990基準・68SNA）』、『2014年度国民経済計算（固定基準年方式）（2005基準・93SNA）』。
出典：筆者作成。

³⁾ 社会保障研究所編（1995）p.3。

⁴⁾ 例えば国立社会保障・人口問題研究所（2017）p.15。

⁵⁾ 国立社会保障・人口問題研究所（2017）p.1。

⁶⁾ ILO（2016）p.16。

⁷⁾ 1997年の厚生年金基金の運用規制撤廃や、2003年の公的年金基金の資金運用部への預託廃止と年金資金運用基金での運用開始等により、90年代後半以降単年度収支の「資産収入」の振れ幅は大きくなっている〔小野（2015）を参照〕。

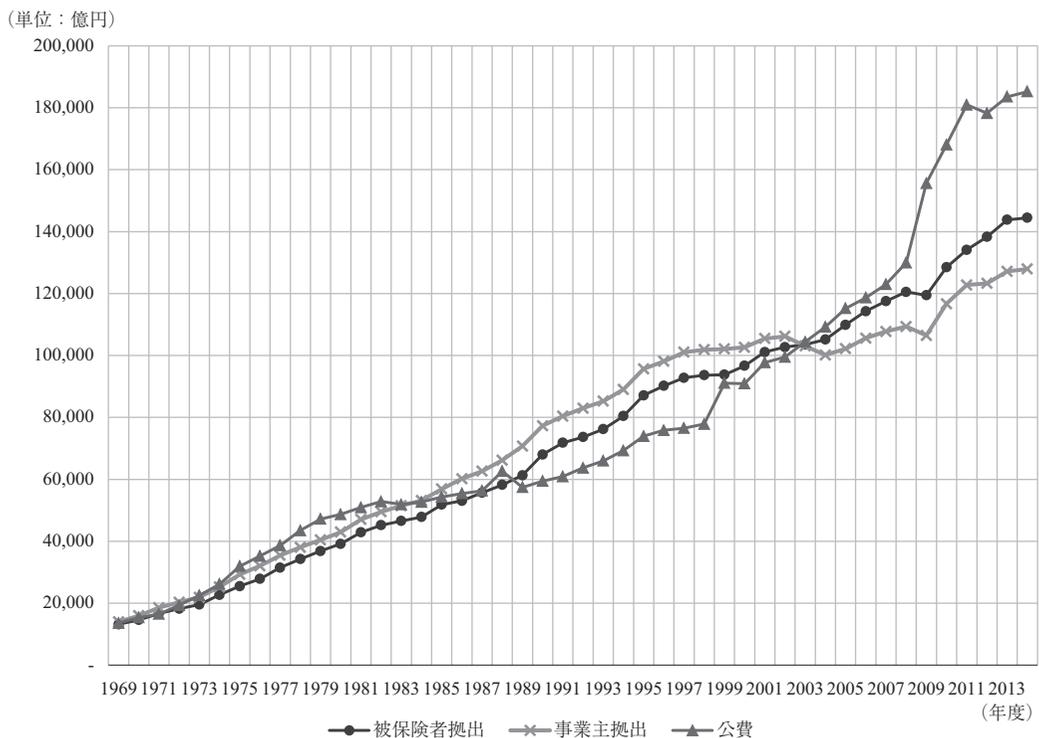
準・93SNA)⁸⁾を接合した。接合に際しては、重複する5年度(1994～1998年度)の違いを計数化し、単純平均して調整した。その上で、1969年度を100としデフレーターを作成した(表1)。

Ⅲ 分析及び検討

1 被保険者拠出, 事業主拠出, 公費負担の推移 1969年度以降の被保険者拠出, 事業主拠出及び

公費負担の推移⁹⁾をグラフにした(図1-1)。初期には公費負担が最大であったが、1984年度に事業主拠出が逆転、以後事業主拠出が最大で推移するも、2003年度において事業主拠出は低下、被保険者拠出, 公費負担と3つがほぼ同額になる。その後公費負担が再び最大となり、事業主拠出は被保険者拠出も下回っている。

2003年度及び2004年度に事業主拠出は大幅に減っているが、最大の要因は厚生年金基金に係る



資料: 社人研『社会保障費用統計』各年度版。

出典: 筆者作成。

図1-1 被保険者拠出・事業主拠出・公費負担額の推移(デフレート後, 厚生年金基金を含む)

⁸⁾ 固定基準年方式は基準年から離れるに従い実質経済成長率が過大に評価される傾向にあり、連鎖方式に移行された(内閣府ホームページ(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/about_old_kaku/gizisokuho_20041118.html, 2017年11月20日最終アクセス)が、1969年度を含む国民経済計算について連鎖方式の公式のものがないため、整合性の確保のため固定基準年方式のものに依拠した。また2015年度以降は固定基準年方式のデフレーターが算出されていないことから、歴史的経緯を振り返る本稿の趣旨に鑑み2014年度までを分析対象とした。

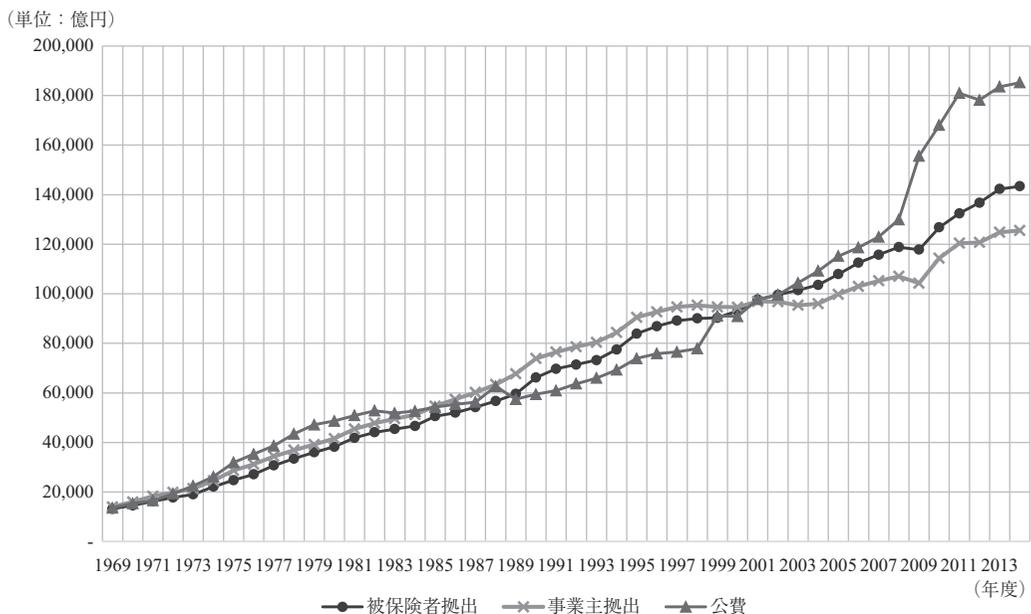
⁹⁾ 以下の図表では特に断りのない限り表1を用いた実質額を用いている。また直近の2010年に行われた再集計時に新たに追加した費用(「雇用対策」及び「他の社会保障制度」)は週及データが2005年度までとなっていたことから、すべてのデータから差し引いている。

拠出の減¹⁰⁾であった。2002年4月から確定給付企業年金制度が施行され、企業会計基準の見直しとも相まって厚生年金基金の解散や代行返上が相次いだ。厚生年金基金は厚生年金保険の代行部分を有しているため、ほかの企業年金とは違い「社会保障費用統計」の対象とされている。厚生年金基金の上乗せ部分の掛金は労使の負担割合が規約で定められているが、事業主の負担割合が多い実態があった。これらのことから、解散や代行返上が多かった2003年度、2004年度において、事業主拠出が大幅に減少している。

次いで企業年金制度改革の影響を除くため、厚生年金基金に係る企業年金部分の負担を除いた推移¹¹⁾及び3区分の構成比の推移を作成した（図1-2、1-3）。

図1-2を見ると、事業主拠出が公費負担を追い抜くのは1985年度とほぼ同タイミングとなっているが、図1-1と異なり、事業主拠出は1997年度から2004年度までの間横ばいに近く推移し、その間に公費負担及び被保険者拠出に抜かれ、2004年度以降は一定の差を持って被保険者拠出と並行に緩やかな上昇を見せている。1997年度から2004年度の実質GDP成長率（累積で5.5%）¹²⁾と比較すると、当該間、事業主拠出は相対的にみるとGDPの変化を下回った（同1.3%）が、公費負担及び被保険者拠出はGDPの変化を相当上回り負担が増加した（それぞれ同42.7%、16.2%）。

図1-3からは、公費負担の割合が1979年度を頂点に1991年度まで一度低下したが、1999年度から再度上昇し、割合の増は2008年度から2009年度に



資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。

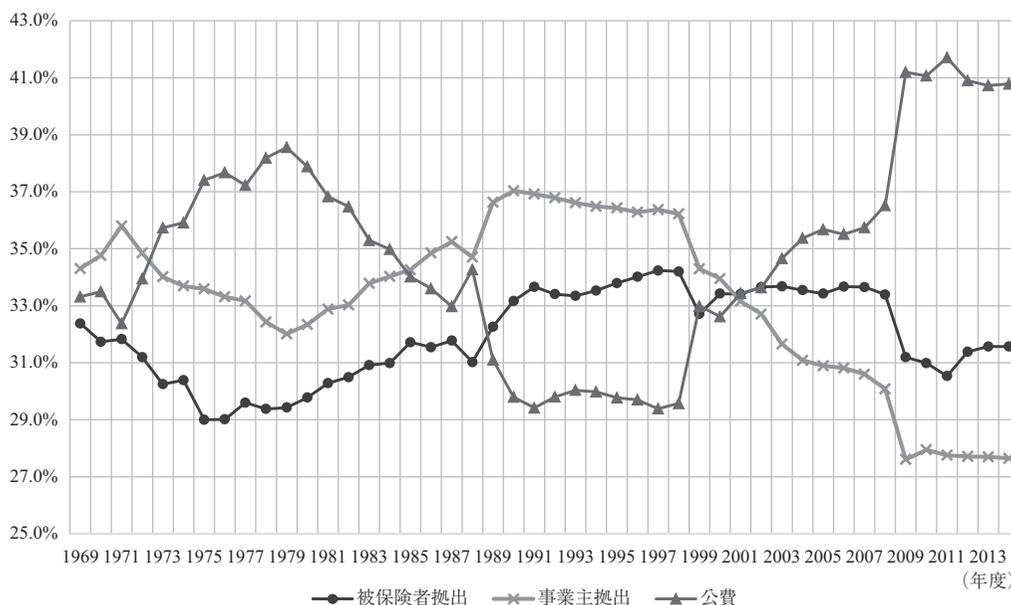
出典：筆者作成。

図1-2 被保険者拠出・事業主拠出・公費負担額の推移（デフレート後、厚生年金基金を除く）

¹⁰⁾ 事業主拠出全体の減を100%とした場合の厚生年金基金の減の寄与は、2003年度64.2%、2004年度107.5%。

¹¹⁾ 厚生年金基金に係る企業年金部分の負担は、少数の厚生年金基金で行われていた被保険者の上乗せ拠出がゼロであると仮置きし、各年度に計上されている厚生年金基金に係る事業主拠出分の額から被保険者拠出分の額を差し引くことで算出した。

¹²⁾ 国内総生産は平成27年度「社会保障費用統計」第9表掲載の値を用いている。ここではその値を表1のデフレーターで除した上で、累積の値を算出した。



資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。

出典：筆者作成。

図1-3 被保険者拠出・事業主拠出・公費負担額の構成比 (厚生年金基金を除く)

かけて加速したことがわかる。一方で事業主拠出と被保険者拠出は、90年代後半頃までは若干前者が上回る形で、公費負担の上下に合わせほぼ並行に変動したが、その後事業主負担の下落の一方、被保険者拠出は2009年度の公費負担の急増時まではほぼ横ばいであったことがわかる。

2 公費負担の伸びの要因分析¹³⁾

図1-3の三者の割合の推移は、以下の4つの時期に大別できる。

- ①1969～1979年度：公費負担の割合が上昇。この間、被保険者拠出と事業主拠出は後者が前者を若干上回り平行に推移。
- ②1980～1991年度：公費負担の割合が10%近く下降。被保険者拠出と事業主拠出の関係は①とほぼ同様。

③1992～1998年度：三者はほぼ平行。

④1999～2014年度：公費負担の割合が10%以上再度上昇。被保険者拠出は2008年度までほぼ横ばいの一方事業主拠出は低下。両者は2009年度に低下するもその後はほぼ横ばい。

このうち①～③までは、被保険者拠出と事業主拠出の相対的な関係は変化がなく、一方で④では相対的な関係は変化している。三者の関係を見る上では本来はそれぞれの詳細な分析が必要となるが、概観という本稿の目的に鑑み、以下では公費負担を中心に分析する。ただ④に関しては相対的な関係が変化しているため、三者それぞれの推移の理由を分析する。

(1) 1969～1979年度

この時期の公費負担の伸びの寄与度分析 (表2-

¹³⁾ 「社会保障費用統計」では、例えば介護保険の第2号被保険者が負担する保険料 (介護納付金) や、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金のように、保険者間の移転により賄われているものは拠出段階で捉えている。従って本稿で介護保険とされるものは第1号被保険者の保険料負担のみであり、高齢者医療制度も本人拠出分のみが表象される。また国民健康保険は退職者医療制度分も含む。

表2-1 1970～1979年度の公費負担の伸びの寄与度分析

	1970年度	1971年度	1972年度	1973年度	1974年度	1975年度	1976年度	1977年度	1978年度	1979年度
協会管掌健康保険	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.5%	1.2%	0.4%	0.7%	0.7%	0.4%
組合管掌健康保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国民健康保険	3.3%	1.1%	4.5%	1.6%	4.3%	3.5%	2.4%	1.5%	2.6%	1.9%
後期高齢者医療制度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
老人保健	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
介護保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
厚生年金保険	0.6%	0.1%	0.4%	0.5%	1.6%	0.7%	1.0%	1.3%	0.6%	0.4%
厚生年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石炭鉱業年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国民年金	0.8%	1.7%	1.9%	3.1%	3.3%	5.8%	0.7%	1.5%	2.6%	2.0%
国民年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業者年金基金	0.0%	0.6%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
船員保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
農林漁業団体職員共済組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本私立学校振興・共済事業団	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
雇用保険	0.0%	0.6%	0.2%	-0.2%	0.6%	1.9%	-0.6%	0.1%	0.5%	-0.2%
労働者災害補償保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童手当及び子ども手当	0.0%	0.3%	1.3%	0.8%	0.3%	0.5%	0.1%	-0.2%	0.0%	0.0%
国家公務員共済組合	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
存続組合等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員等共済組合	0.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
旧令共済組合等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国家公務員災害補償	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員等災害補償	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
旧公共企業体職員業務災害	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国家公務員恩給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員恩給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公衆衛生	1.1%	0.0%	1.8%	0.8%	-0.5%	0.3%	0.2%	0.4%	0.6%	0.2%
生活保護	2.2%	1.4%	3.0%	-0.1%	1.1%	1.7%	0.9%	0.8%	1.4%	0.5%
社会福祉	1.8%	1.8%	3.4%	6.6%	2.6%	3.4%	2.3%	1.7%	2.0%	1.7%
戦争犠牲者	3.3%	0.0%	0.5%	1.6%	1.1%	2.5%	2.6%	1.5%	1.3%	1.3%
対前年度比	13.5%	7.8%	17.2%	16.4%	16.5%	22.0%	10.3%	9.6%	12.6%	8.5%

資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。

出典：筆者作成。

1) で上昇が始まった1972年度以降について見ると、大きな比重を継続的に占めるのは国民年金、社会福祉、国民健康保険の3つである。

このうち国民年金の増に関しては、当時の受給者に高齢福祉年金の受給者が多かった¹⁴⁾ことが理由である。他方国民健康保険と社会福祉では、社会福祉の1973年度の急増が目を引く。これは同年創設された老人医療費支給制度（老人医療費無料化）の影響である。これにより医療費の伸びの急

増への懸念が高まり、80年代前半の改革が導かれたことが示唆される。

(2) 1980～1991年度

この時期財政再建が政治課題となり、歳出抑制のため公費負担の相対的割合は減少したが、負担額自体は1983年度、1989年度を除き増大した。

医療保険関係では、1983年2月の老人保健制度の施行により同年度に国民健康保険、社会福祉が

¹⁴⁾ 「社会保障費用統計」の国民年金には福祉年金も含む。なお1979年度の国民年金の拠出制年金の年度末現在の総金額は約1.4兆円、福祉年金は約1.1兆円であった〔厚生統計協会（1980）pp.282-283〕。

表2-2 1980～1991年度の公費負担の伸びの寄与度分析

	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度
協会管掌健康保険	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	-1.0%	0.0%	0.5%	0.6%	0.3%	0.6%	0.2%
組合管掌健康保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
国民健康保険	1.3%	0.9%	0.8%	-1.4%	-1.4%	0.7%	0.8%	-0.1%	0.0%	0.6%	-0.1%	-0.1%
後期高齢者医療制度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
老人保健	0.0%	0.0%	0.6%	7.1%	0.5%	0.7%	0.8%	0.6%	0.6%	0.4%	0.7%	0.4%
介護保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
厚生年金保険	0.7%	0.8%	-0.9%	0.3%	0.9%	1.3%	4.7%	0.4%	8.9%	-8.0%	2.7%	1.1%
厚生年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石炭鉱業年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国民年金	-0.2%	0.3%	1.2%	-3.1%	1.3%	0.6%	-3.3%	-0.6%	0.9%	-0.1%	-0.9%	0.2%
国民年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業者年金基金	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
船員保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	-0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業団体職員共済組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	-0.2%	0.0%	0.0%
日本私立学校振興・共済事業団	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	-0.1%	0.0%	0.0%
雇用保険	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	-0.4%	0.0%	-0.1%	0.1%	-0.2%	-0.2%	0.0%	0.1%
労働者災害補償保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童手当及び子ども手当	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.0%
国家公務員共済組合	0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	-0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	-0.5%	0.0%	0.0%
存続組合等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員等共済組合	0.2%	0.1%	0.0%	-0.3%	0.1%	0.3%	-0.5%	0.3%	0.1%	-0.1%	0.0%	0.1%
旧令共済組合等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国家公務員災害補償	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員等災害補償	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
旧公共企業体職員業務災害	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国家公務員恩給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員恩給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公衆衛生	-0.1%	0.0%	0.3%	-0.5%	0.3%	-0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%
生活保護	-0.2%	0.5%	0.6%	0.3%	0.2%	0.1%	-0.4%	-0.3%	-0.5%	-0.3%	-0.5%	-0.3%
社会福祉	0.5%	0.9%	0.1%	-3.8%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.9%	0.9%
戦争犠牲者	0.6%	0.7%	0.4%	-0.3%	-0.2%	-0.1%	0.0%	0.3%	-0.2%	-0.5%	-0.4%	-0.4%
対前年度比	3.2%	4.6%	3.7%	-1.7%	1.8%	3.2%	2.0%	1.6%	11.2%	-8.3%	3.5%	2.5%

資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。

出典：筆者作成。

減少し、1984年度の退職者医療制度の施行によりまた国民健康保険が減少した。一方で厚生年金保険においては1982年度から国庫負担金の繰延べが行われ、1988年度に一般会計から年金勘定への国庫負担金の繰延べの返済措置が講じられたことと

その反動¹⁵⁾が見られる。また国民年金では、1983年通常国会で成立した国庫負担額の平準化措置により1983年度から1987年度まで繰入額が抑制された¹⁶⁾。また特別会計の繰入れの例外措置は厚生保険特別会計健康保険勘定についても講じられ¹⁷⁾、

¹⁵⁾ 1989年度にも一般会計から厚生保険特別会計へ特別保健福祉事業資金として国庫負担金が繰り入れられた。これは年金勘定に返済されていないが、返済見合い財源と位置づけられており、財務省資料では繰延べの残額に含まれていない〔三角(2006) p.2〕。ただし「社会保障費用統計」上は年金勘定に返済されていないため、1989年度において前年度の増の反動で厚生年金保険に大きくマイナスが出ている。

¹⁶⁾ 財務省財務総合政策研究所財政史室(2002a) p.72。なお1984年度、1985年度は国民年金は増方向で寄与しているが、平準化措置はそれらの年度でも講じられた〔財務省財務総合政策研究所財政史室(2002b) p.501, p.553〕。

¹⁷⁾ 財務省財務総合政策研究所財政史室(2002a) pp.57-58。

表2-3 1992～1998年度の公費負担の伸びの寄与度分析

	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
協会管掌健康保険	-0.4%	-0.5%	0.3%	0.9%	0.8%	-0.2%	-0.8%
組合管掌健康保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%
国民健康保険	0.7%	0.6%	1.4%	1.1%	0.8%	0.0%	0.3%
後期高齢者医療制度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
老人保健	1.3%	0.7%	1.3%	1.6%	1.1%	0.7%	0.7%
介護保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
厚生年金保険	1.2%	1.2%	1.0%	-0.8%	-1.5%	0.8%	0.5%
厚生年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石炭鉱業年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国民年金	0.1%	0.3%	-0.7%	0.4%	1.2%	-0.9%	-0.2%
国民年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業者年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%
船員保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業団体職員共済組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本私立学校振興・共済事業団	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
雇用保険	0.0%	0.1%	-0.1%	0.4%	0.0%	0.5%	-0.6%
労働者災害補償保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童手当及び子ども手当	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.2%	-0.1%	0.0%
国家公務員共済組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
存続組合等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.3%	-0.1%
地方公務員等共済組合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
旧令共済組合等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国家公務員災害補償	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員等災害補償	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
旧公共企業体職員業務災害	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国家公務員恩給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員恩給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公衆衛生	0.7%	0.1%	-0.5%	0.3%	-0.3%	-0.1%	-0.1%
生活保護	0.0%	0.2%	0.4%	0.5%	0.1%	0.4%	0.5%
社会福祉	0.8%	1.0%	1.8%	2.1%	0.4%	0.4%	1.5%
戦争犠牲者	-0.2%	-0.1%	0.0%	-0.2%	-0.3%	-0.1%	-0.2%
対前年度比	4.6%	3.6%	5.0%	6.7%	2.6%	0.9%	1.7%

資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。

出典：筆者作成。

1985年度に負の方向で作用した。この間の公費負担の動きが、制度改正に加え国の会計上の処理に影響を受けたことが特徴的に表れている。

(3) 1992～1998年度

この時期は公費負担、被保険者拠出、事業主拠出の三者の関係に大きな変化はなく、また絶対額は何れもなだらかに上昇を続けた。他制度及び他時期と比べ公費負担の増分が特徴的なのが、1989

年度以降の社会福祉の継続的な増と大きさである（表2-2及び2-3）。同年4月の消費税増税に伴い開始されたゴールドプランは1995年度に新ゴールドプランに見直され、高齢者福祉が推進された¹⁸⁾。2000年の介護保険導入の前提となるサービスインフラの普及が、これにより加速された¹⁹⁾。

他方同表からは、医療や給付に係る単年度の給付費は伸びているこの時期、公費負担に係る対前年度比では協会けんぽ（政管健保）（1992, 1993,

¹⁸⁾ 財務省財務総合政策研究所財政史室（2013）p.437。

1997, 1998年度), 国民年金(1994, 1997, 1998年度), 厚生年金保険(1995, 1996年度)が負の方向に作用した。1992年度には協会けんぽ(政管健保)の国庫補助率の引下げ(16.4%→13.0%)が行われたが, そのほかの年度は前の時期と同じく特別会計繰入れの繰延べの影響²⁰⁾であり, 引き続き国の会計上の処理の影響が表れている。

(4) 1999~2014年度

① 公費負担増の寄与度分析

まず対前年度の伸びに関する寄与度の分析を行った。

国民健康保険, 老人保健, 後期高齢者医療制度, 介護保険, 厚生年金保険及び国民年金は, 介護保険の導入時(2000年度)²¹⁾と後期高齢者医療制度の導入時(2008年度)を除きほぼ正の方向に寄与している(表2-4)。

公費負担の伸びが急増した2009年度を見ると, 最も影響が大きいのは厚生年金保険(基礎年金国庫負担割合の引上げ)である。それ以外にも社会福祉での介護職員処遇改善臨時特例交付金や, 雇用保険での緊急雇用創出事業臨時特例交付金な

ど, 経済対策として補正予算で臨時緊急的に積上げられた基金事業への一時的拠出も影響している²²⁾。社会福祉に関しては2008年度, 2011年度も正の寄与が大きい, 2008年度は同様の子育て支援対策臨時特例交付金, 障害者自立支援対策臨時特例交付金, 妊婦健康診査臨時特例交付金等の影響, 2011年度は東日本大震災関連の費用の影響である。また2010年度では子ども手当の導入による児童手当の寄与も大きい。

② 公費負担の制度毎の推移²³⁾

この時期の公費負担増の特徴を捉えるため, ほぼプラスの方向で作用した国民健康保険, 老人保健, 後期高齢者医療制度, 介護保険, 厚生年金保険, 国民年金に加え, 協会けんぽ, 組合健保といった額の大きな社会保険制度に係る公費負担について, 「高齢者向け医療保険・介護(老人保健+後期高齢者医療制度+介護)」「年金(厚生年金保険+国民年金)」「現役向け医療保険(協会けんぽ+組合健保+国民健康保険)」毎の合計額, 及び「その他」²⁴⁾の推移を見た(図2-1)。ここでは協会けんぽと国保について高齢者向け制度への拠出金に含まれる公費負担分を推計²⁵⁾して「現役向け医

¹⁹⁾ 他方で1995年度予算では児童福祉の充実も図られた。90年代に入っのいわゆる「1.57ショック」を受けた関心の高まりが, 予算編成過程でまとめられたエンゼルプランの具体化の一環として, 財源を伴う対策につながった。ただし追加的な予算措置(1995年度本予算, 1994年度補正予算計)が国費で1,106億円であったうち緊急保育対策等に費やされたのは125億円であり, 残りは高齢者介護対策関係であった[厚生省大臣官房会計課(1995)]。

²⁰⁾ 三角(2006), 財務省財務総合政策研究所財政史室(2013), 厚生労働省年金局数理課(2005)を参照。

²¹⁾ 介護保険導入時の2000年度の大きなマイナス要因としてはほかに社会福祉があるが, これは高齢者サービスの介護保険移行に加え, 前年度の臨時的な増(介護保険料に係る徴収猶予等(介護円滑導入臨時特例交付金))の反動もあった。

²²⁾ 2009年度の公費負担の対前年増を100%とした場合, それに占める社会福祉の寄与は19.9%, 雇用保険の寄与は7.1%, 厚生年金保険の寄与は39.4%であった。

²³⁾ この節では介護保険制度が導入された2000年度以降に焦点を当てるが, 導入前の1999年度では同様に公費負担の大幅増が見られる。国立社会保障・人口問題研究所総合企画部(2001)は国庫負担の増は「『繰り延べ』に係る特殊事情」, 地方負担の増は「地方自治体の負担割合が固定された制度における給付の増加」としているが, これらに加え, 前述の介護円滑導入臨時特例交付金の影響も考慮されるべきと考える。

²⁴⁾ 「その他」には雇用保険, 労働者災害補償保険, 児童手当, 公衆衛生, 生活保護, 社会福祉, 戦争犠牲者を含めた。なお以下図2-3まで, 共済各制度は拠出分の年金と医療保険の仕分け, また医療保険中若年者向け給付と高齢者向け制度への拠出金との仕分けの処理が煩雑なため省いた。

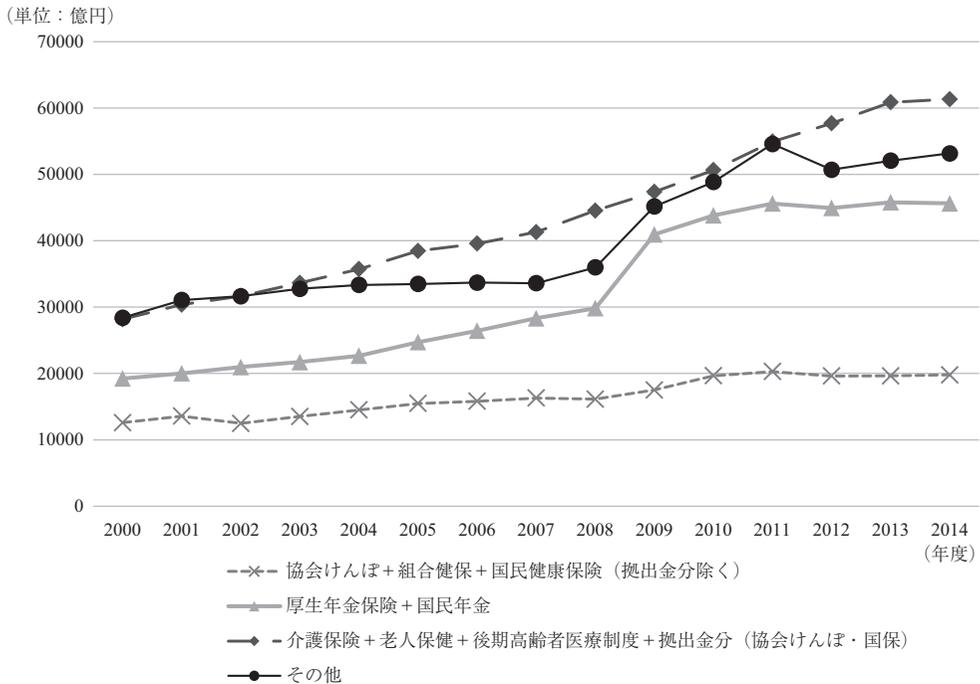
²⁵⁾ 「高齢者向け医療保険・介護」への各年度の拠出額について, 「社会保障費用統計」では他制度への移転の細目が計上されていないため, 「社会保障統計年報」(www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/securityAnnualReport.html)掲載の各制度の前期高齢者納付金, 後期高齢者支援金, 老人保健拠出金, 退職者給付拠出金及び介護納付金額の合計額を用いて, 「社会保障費用統計」の各年の「集計表2」にある被保険者拠出, 事業主拠出, 国庫負担, 他の公費負担額の合計額との比を用いて推計した(健康保険組合への公費負担からはゼロと仮定)。ただし介護保険の2号被保険者向け給付への負担も含んだ上で「高齢者向け医療保険・介護」と整理している点は留意されたい。

表2-4 1999～2014年度の公費負担の伸びの寄与度分析

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
協会管掌健康保険	2.3%	-1.6%	1.3%	-1.1%	-0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%
組合管掌健康保険	-0.1%	0.1%	0.1%	-0.2%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国民健康保険	1.8%	0.6%	1.5%	0.8%	1.2%	0.5%	0.7%	-0.1%	0.4%	-1.0%	0.8%	1.1%	0.6%	-0.1%	0.2%	-0.1%
後期高齢者医療制度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%	2.8%	1.2%	1.1%	0.8%	0.9%	0.1%
老人保健	2.0%	-1.7%	0.3%	0.3%	1.1%	1.4%	1.8%	0.8%	1.0%	-13.7%	-1.6%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
介護保険	0.0%	9.9%	0.3%	0.4%	1.1%	1.0%	0.7%	0.5%	0.4%	0.9%	0.7%	1.0%	0.9%	0.4%	0.5%	0.2%
厚生年金保険	3.8%	0.5%	0.6%	0.9%	0.6%	0.8%	1.1%	1.1%	1.3%	1.1%	7.8%	2.6%	0.5%	-1.1%	0.7%	0.5%
厚生年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石炭鉱業年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国民年金	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.7%	0.4%	0.2%	0.1%	0.8%	-0.7%	0.5%	0.8%	-0.2%	-0.6%
国民年金基金	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業者年金基金	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
船員保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農林漁業団体職員共済組合	0.0%	0.0%	0.0%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
日本私立学校振興・共済事業団	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
雇用保険	0.4%	-0.2%	0.7%	0.5%	-0.6%	0.0%	0.1%	-0.3%	-0.5%	0.1%	1.4%	-1.3%	-0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%
労働者災害補償保険	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童手当及び子ども手当	0.0%	0.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.6%	0.2%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	3.8%	0.5%	-0.7%	0.0%	-0.3%
国家公務員共済組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
存続組合等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員等共済組合	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.6%	0.1%	0.2%	-0.1%	-0.1%	0.1%
旧令共済組合等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国家公務員災害補償	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員等災害補償	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
旧公共企業体職員業務災害	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国家公務員恩給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方公務員恩給	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公衆衛生	0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%	0.3%	-0.4%	0.0%	-0.5%	-0.1%	0.4%	0.7%	0.3%	0.3%	-0.5%	0.1%	-0.1%
生活保護	0.7%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.4%	1.1%	1.2%	0.6%	0.2%	0.2%	-0.1%
社会福祉	5.9%	-8.8%	1.3%	-0.5%	0.8%	0.2%	-0.4%	0.4%	0.2%	1.2%	3.9%	-1.5%	2.2%	-0.9%	0.6%	1.4%
戦争犠牲者	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.2%	-0.3%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.2%
対前年度比	17.0%	-0.2%	7.5%	1.8%	4.9%	4.6%	5.5%	3.0%	3.6%	5.7%	19.7%	8.0%	7.7%	-1.5%	3.0%	0.9%

資料：社人研「社会保障費用統計」各年度版。

出典：筆者作成。



資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版、『社会保障統計年報』各年版。

出典：筆者作成。

図2-1 制度毎の公費負担額の推移 (拠出金分勘案) (2000~2014年度) (デフレート後)

療保険」から差引き、「高齢者向け医療保険・介護」に加えた。

図2-1から以下の3点が指摘できる。1点目は「現役向け医療保険」への公費負担額はほぼ横ばい一方で、「高齢者向け医療保険・介護」への負担は着実に上昇していることである。医療費の増高要因となる医療技術の進歩等、あるいは変動要因となる診療報酬改定の高齢者と若年者への影響の差違は別途の分析が必要となるが、ここでは仮に同等と考えると、その差は高齢化によると捉えられよう。後者は2010年度以降では年金制度と比較しても総じて伸びが顕著である。

第2点目としては、「その他」が「年金」や「高齢者向け医療・介護」と比べて同程度であり、「現役向け医療保険」より継続的に高く、伸びも大きいことである。

その理由を検討するため、「その他」制度の公費負担額の推移を示した(図2-2)。最も高いのが社

会福祉であり、生活保護が続く。児童手当は2010年度以降高水準で推移している。前年度から単年度で不連続的に増加している個所の理由は、それぞれ2009年度の社会福祉(介護職員処遇改善臨時特例交付金)及び雇用保険(緊急雇用創出事業臨時特例交付金)、2010年度の児童手当(子ども手当)、2011年度の社会福祉(東日本大震災関連)である。また社会福祉及び生活保護の両者は継続的な上昇も見て取れる。

図2-1に戻り、3点目は、上記2点の総括的なものだが、2000年代の公費負担の増は高齢化への対応は言うまでもないが、「その他」-社会福祉や生活保護、児童手当が中心-の寄与が無視できない点である。これらは高齢者のみを対象にしたものではない²⁶⁾。また社会福祉は特に充実が求められる子ども・子育てで支援関連の給付も含む²⁷⁾。公費負担の割合が急増した2009年度は、2004年の年金制度改正で法定された国庫負担割合1/2への引上げ

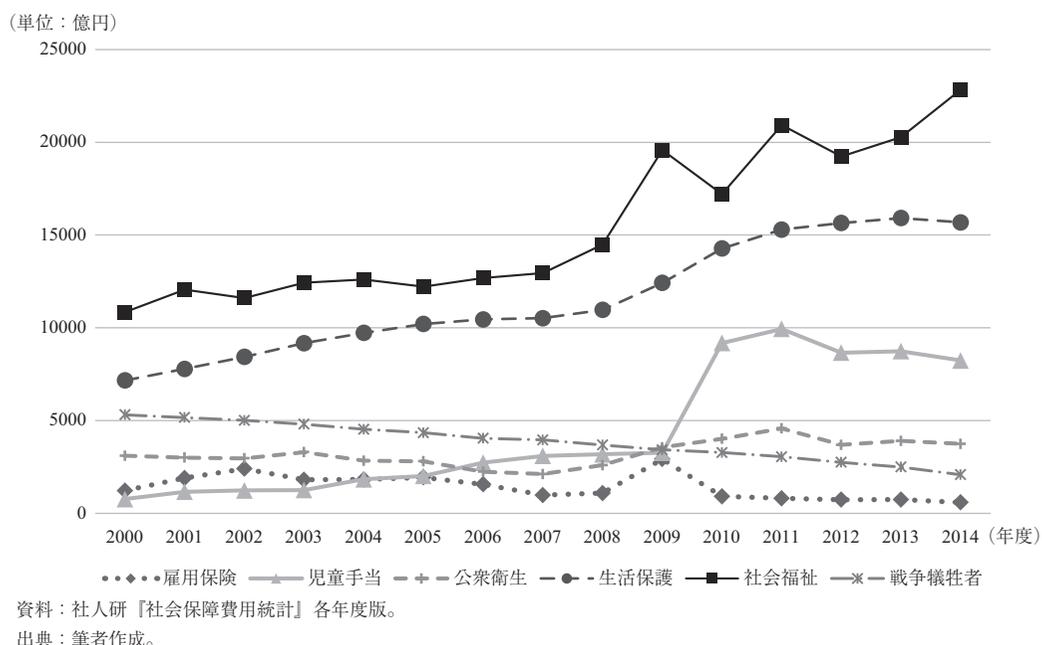


図2-2 「その他」制度の公費負担額の推移（2000～2014年度）（デフレート後）

の期日となる年度の到来と、2008年のリーマンショックを受けた緊急経済対策としての福祉や雇用制度における基金の造成が重なった年度であった。これらに「高齢者向け医療・介護」に係る給付の着実な増が重なり、公費財源の確保のため税・社会保障一体改革が不可避となったことが理解される。

③ 被保険者拠出と事業主拠出に係る分析

この時期の推移のもう一つの特徴として、被保険者拠出の割合が2009年度を除きほぼ横ばいだった

たことと比べ、事業主拠出の割合は相対的に低下したことが挙げられる。その原因を分析するため、2000年度と2014年度の被保険者拠出、事業主拠出の内訳を観察した（図2-3）。

原点より上側が「高齢者向け医療保険・介護（拠出金含む）²⁸⁾」及び「年金²⁹⁾」に係るもの、下側がそれ以外であり、上下で対比できるよう-1を掛けている。

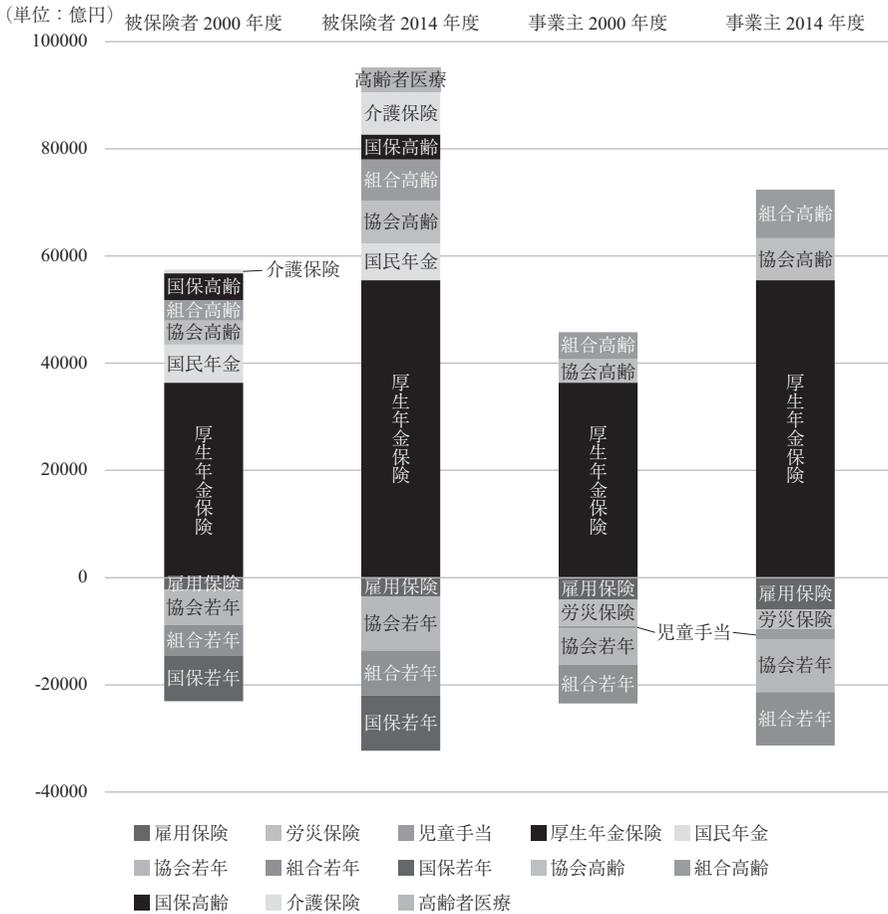
被保険者拠出（左側）、事業主拠出（右側）とも、上側（高齢者向け制度への拠出）、下側（若年者向

²⁶⁾ ただし生活保護受給者の半数近くは高齢者であり、高齢者世帯の受給増が続いていることは留意されるべきである。

²⁷⁾ 事業主拠出金により賄われている地域子ども・子育て支援事業等は児童手当に計上されている。

²⁸⁾ 医療保険保険者からの高齢者向け医療保険・介護制度への拠出金額は、脚注25と同様2000年度と2014年度の各制度の納付金等の割合を用いて推計した（組合健保の介護納付金は「組合決算概況報告」を参照）。

²⁹⁾ 公的年金給付は老齢給付が受給権者数、金額の両方で約8割（厚生年金。「社会保障統計年報」第86表に基づく）を占めるが、当然老齢給付に限らないため、公的年金に係る負担をすべて図2-3の上側に置くことは本来厳密ではない。公的年金は高齢者のためだけにあるような誤解を与える可能性もある。さらに公的年金への拠出は将来の受給権の確保を伴っており、一方的に若年者から高齢者への移転とみることが誤りである。しかしながらここでは、受給者数や金額の大きさに加え、仮にその年の給付額等で保険料負担を高齢者分とそれ以外に按分したとしても、遺族年金の処理が煩雑な一方で、他国に比べ多額の積立金を有するものの基本的に賦課方式であるため、あえて上側においた。また同様の留意は、脚注25に述べた理由から介護保険への医療保険制度からの移転に関しても妥当する。



資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版、『社会保障統計年報』各年版，組合健康保険連合会『組合決算概況報告』各年度版。
 出典：筆者作成。

図2-3 2000年度と2014年度の被保険者拠出と事業主拠出の内訳の比較
 (デフレート後，厚生年金基金，共済各制度を除く)

け制度への拠出) 何れも増加しているが，上側の伸びが下側の伸びを上回っている³⁰⁾。

被保険者拠出では，2000年度と2014年度の相違として，後者の方で介護保険及び後期高齢者医療制度への本人負担の額が相当程度計上されている点が目立つ。2000年度には後期高齢者医療制度は創設されておらず，介護保険料も徴収猶予措置のため計上はわずかである。これらは一部は医療保

険の被保険者として保険料負担されていたものであり純増と言いきれないが，高齢化による社会保障給付の増に対応した財源策として高齢者本人に負担を求める制度が導入され，機能していることが見て取れる。また医療保険の保険者の拠出金額も伸びているが，国民健康保険が若干マイナスである一方，被用者保険2制度の伸びは高い³¹⁾。若年者の給付でも，医療保険3制度及び雇用保険何れ

³⁰⁾ しかしながらこのことから，拠出の絶対的水準についての評価は導き出しえないことは留意すべきである。

も増加している。ただしこれらのうち被用者保険は基本的に労使折半であり、事業主拠出でも増が見られる。

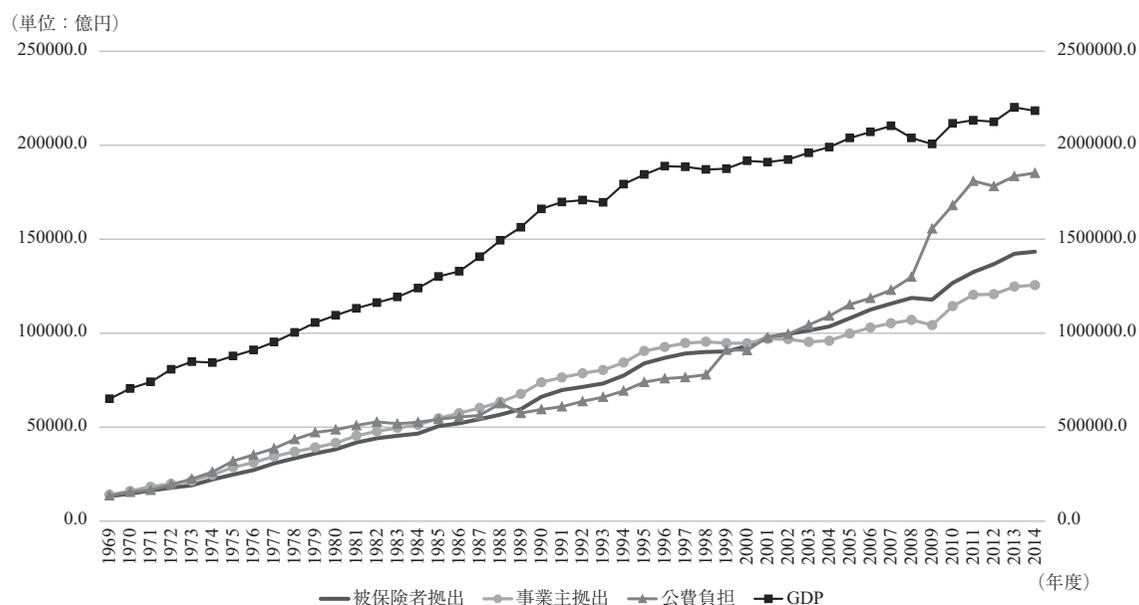
事業主拠出についても同様に高齢者向け制度への拠出金負担が高まっている。医療保険についていえば、若年者向け制度は伸びているものの、拠出金負担の伸びに比べると大きくない³²⁾。医療以外では、雇用保険、また事業主拠出側のみ項目が立っている労災保険や公費負担の2010年度の増に寄与した児童手当は、雇用保険と児童手当は負担が増えているものの、労災保険が減じている分合計では目立った増とはなっていない。若年者向け全体の合計額の伸びは、被保険者拠出と比べると低い³³⁾。また労使双方が負担するも事業主側の負担が多い2制度（組合健保、雇用保険）の事業主

負担割合は、2000年度はそれぞれ約56%、65%であったのが2014年度には約54%、63%と事業主の割合が若干下がった。

以上から、1999年度から2014年度までの被保険者拠出の割合が2009年度を除きほぼ横ばいの一方、事業主拠出の割合が相対的に低下した理由としては、介護保険及び後期高齢者医療制度への本人負担の増の影響が大きく、若年者向け制度への拠出では、一つの制度に理由を帰することは困難だが事業主負担合計額の伸びが若干低く、また負担割合が若干下がっていることが挙げられる。

3 経済成長と社会保障負担との関係

最後に社会保障負担の推移の俯瞰的な観察に戻り、経済全体の成長の状況と比較する。



資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。

出典：筆者作成。

図3-1 GDPの推移（右）と被保険者拠出・事業主拠出・公費負担額（左）の比較
（デフレート後、厚生年金基金等を除く）

³¹⁾ 協会けんぽが約80%、組合健保が約99%である一方、国民健康保険は約マイナス6%（何れもデフレート後。以下次の段落で同じ）。

³²⁾ 高齢者向け拠出は協会けんぽ、組合健保それぞれ約75%、約84%。若年者向け拠出の伸びは協会けんぽ、組合健保それぞれ約49%、約36%。

³³⁾ 被保険者拠出の伸びが約40%（国民健康保険を除いた場合約52%）、事業主拠出の伸びが約33%。

表3-1 年度平均伸率の比較（デフレート後）

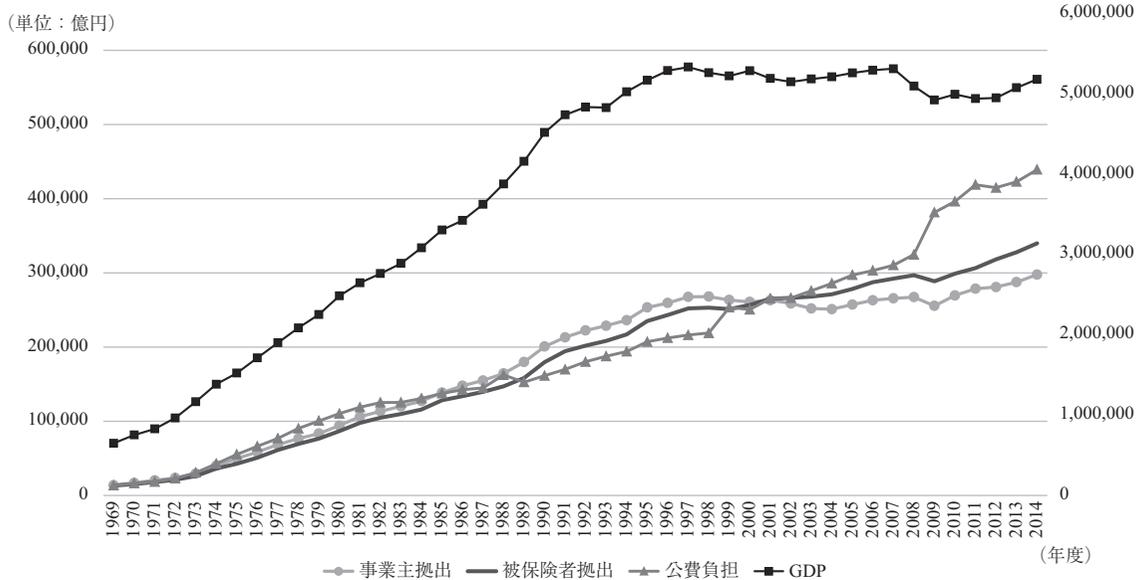
伸率	1969～2014年度	1969～1998年度	1999～2014年度
被保険者拠出	5.6%	7.1%	2.9%
事業主拠出	5.1%	7.1%	1.7%
公費負担	6.1%	6.4%	5.6%
GDP	2.8%	3.8%	1.0%

資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。
出典：筆者作成。

表3-2 年度平均伸率の比較（デフレート前）

伸率	1969～2014年度	1969～1998年度	1999～2014年度
被保険者拠出	7.7%	11.1%	1.9%
事業主拠出	7.2%	11.1%	0.7%
公費負担	8.2%	10.4%	4.4%
GDP	4.8%	7.8%	-0.1%

資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。
出典：筆者作成。



資料：社人研『社会保障費用統計』各年度版。
出典：筆者作成。

図3-2 GDPの推移（右）と被保険者拠出・事業主拠出・公費負担額（左）の比較
（デフレート前，厚生年金基金等を除く）

図3-1では，図1-2にGDP（デフレート後。軸は右側）の推移を重ねている。それぞれの年度平均の伸率を前章で示した時期区分を踏襲して1999年度以前と以後で比較すると（表3-1），1969年度から2014年度までの被保険者拠出，事業主拠出，公費負担の伸びはGDPの伸びに比べ高いことが確認できる。一方で，1998年度まではほぼ被保険者拠出，事業主拠出が同程度公費負担の伸びを上回っている一方，1999年度以降に限ると公費負担の伸びが突出している。

図3-2は直近の経済基調との関係をより感覚的に捉えるため，ここまでの分析と違い名目値で推移を示したものである。

デフレート前で同様に伸率を見ると，デフレート後に比べ1998年度までを含んだ場合には同様の傾向であるが，1999年度以降はGDPの伸びがマイナスの一方で，被保険者拠出，事業主拠出，公費負担いずれもプラスだが公費負担の伸びが同様に突出している（表3-2）。2. ③で分析したように，この間の公費負担の増の大きな要因は人口高齢化に関連するものと「その他」によるものである。前者は従属人口指数の増加により経済成長には抑制方向で働くと同時に社会保障負担増の要因となり，後者は生活保護や雇用関係等の経済対策など経済の低迷を背景として支出が増えざるを得なかったことが，伸びの突出の理由と考えられる。

この間の社会保障が公費に相当負担をかけ維持されていることが示唆される。他方被保険者拠出、事業主拠出についてデフレート前、デフレート後ともにGDPの伸びを上回りながら推移したことは、賃金や所得の水準に加え別の要素、例えば高齢化や給付水準の上昇にも対応していたことが示唆される。また特に1999年度以降においては、経済の停滞にも関わらず一定の財源が着実に確保されていたことが示唆される。

IV まとめ及び残された課題

繰り返しになるが、本稿は社会保障の費用負担構造の推移とその理由の概観を目的とするものであり、今後その在り方について深掘りする上での予備的な事実確認を行うに過ぎない。本来はさまざまな制度改革等の影響をつぶさに分析するべきであり、よって本稿で示した事実から導き得ることは限られるが、ひとまずまとめると以下のことが言えよう。

1973年のいわゆる老人医療費無料化を契機に社会保障負担における公費負担の比重は高まったが、80年代前半の老人保健法、退職者医療制度の創設によりその増は一度沈静化した。その後ゴールドプラン等により負担額は増えるも、1998年度までは国民年金、厚生年金保険に係る国庫負担の繰延べ措置により割合は抑制された。1999年度に繰延べ措置が解消、翌2000年度には介護保険が導入され、この頃は公費負担、被保険者拠出、事業主拠出はほぼ同額であった。しかしその後の年金、医療保険、介護における高齢者向け給付の増や、生活保護や社会福祉等の増、及び介護保険料、2008年度からの後期高齢者医療保険料の導入等により、公費負担の割合は増大、被保険者拠出の割合は横ばいの一方で、事業主拠出の割合は低下した。さらに2009年度の基礎年金国庫負担1/2の達成により公費に依存する構造は深化し、今日に至った。

これをもたらしした個別の政策の評価は本稿の射程を超え、残余の課題となるが、あえて一点指摘すれば、公費に依存する構造が形作られた2000年

代の特に前半の財源議論については、本稿で整理したデータも踏まえ再度確認する価値があろう。また社会保障に係る被保険者本人や事業主に係る負担を議論する際には、(租税を財源とする)公費負担の状況や全体の均衡に配慮して議論される必要があることも、本稿のデータが物語ると思われる。

技術的な課題を指摘すれば、文中で各々指摘したように、本稿で省略、あるいは簡易な仮定を置いて計算したものについての精緻な分析手法の開発がまず挙げられる。次いで各制度の単年度で計上される被保険者拠出、事業主拠出、公費負担以外の収入と支出との対応関係をも踏まえた上での、給付と負担の分析手法の開発も課題となる。また相当の運用資産を有する公的年金の、単年度の単純な収支を超えた財政の実態に踏み込んだの評価手法の開発も課題となるだろう。その際には、1980年代から90年代にかけての国庫負担繰延べ措置の影響のより深い分析も欠かせない。さらに本稿では踏み込まなかった、公費負担における国と地方の負担の分担についても種々の論点を提示すると考える。

「社会保障費用統計」の扱う範囲は広く、かつ複雑な個別制度の積み重ねからなる。そのため勢い総論的分析となり、得られる結論は各論の具体性が浅くなる一方で、常識として受け止められている以上の結論が導かれにくく、研究の食指が動きにくいことは否めない。しかしながら直近の2015年度で名目値で110兆円を超え、対GDP比で20%を優に超える巨額の資金の詳細を示す「社会保障費用統計」は、社会保障の制度論からの分析だけではなく、例えば会計論的視点やマクロ経済学的立場からのより踏み込んだ分析も求められる。その際にはデフレーターに関するより精緻な検討は欠かせない。

参考文献

ILO (International Labour Organization) (2016) "ILO Social Security Inquiry Manual 2016", http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---integration/documents/instructionalmaterial/wcms_568711.pdf (2018年3月14日最終確認)。

- 上村敏之 (2017)「社会保障制度改革と財政健全化の行方と展望」,「週刊社会保障」No.2906。
- 小野太一 (2015)「社会保障財源構造の変容とその考え方—社会保障制度に対する公費負担の理由の検討」,平成27年度厚生労働科学研究費補助金「社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究」報告書。
- 勝又幸子 (2014)「第5章 人口構造の変化と社会保障制度改革—社会保障費用統計の動向から」,国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計の理論と分析 事実に基づく政策論議のために」。
- 岸功 (1995)「第2部Ⅱ 第5章 社会保障給付費のデフレーター—実質的变化の把握の諸方法—」,社会保障研究所編「社会保障費統計の基礎と展望」。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017)「平成27年度社会保障費用統計」。
- 国立社会保障・人口問題研究所総合企画部 (2001)「平成11年度社会保障費—解説と分析—」,「季刊社会保障研究」Vol.37, No.4。
- 厚生省大臣官房会計課 (1995)「平成7年度厚生省予算案」,「健康保険」46 (2) (535)。
- 厚生統計協会 (1980)「昭和55年 保険と年金の動向」。
- 厚生労働省年金局数理課 (2005)「厚生年金・国民年金平成16年財政再計算結果」。
- 財務省財務総合政策研究所財政史室 (2002a)「昭和財政史 昭和49～63年度 3 特別会計・政府関係機関 国有財産」。
- (2002b)「昭和財政史 昭和49～63年度 2 予算」。
- (2013)「平成財政史 平成元～12年度 2 予算」。
- 社会保障研究所編 (1995)「社会保障費統計の基礎と展望」。
- 曾原利満 (1995)「第1部Ⅰ 社会保障費の財源と収入分析,Ⅱ 社会保障費の給付と支出分析 Ⅲ 社会保障収支と制度間移転」,社会保障研究所編「社会保障統計の費用と展望」。
- 竹沢純子 (2014)「第3章 社会保障費用の動向」,国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計の理論と分析 事実に基づく政策論議のために」。
- 府川哲夫 (1995)「第2部Ⅱ 第6章 社会保障給付費のデフレーターに関する一考察—アメリカの経験と我が国の場合—」,社会保障研究所編「社会保障費統計の基礎と展望」。
- 前川聡子 (2012)「日本における企業の社会保障負担の変化:SNAデータに基づく事業主負担率の計測」,関西大学経済・政治研究所「社会保障と財政を考える:医療・介護政策と財政負担の方向から」。
- 三角正勝 (2006)「検討が求められる「特別保健福祉事業」の在り方」,参議院事務局企画調整室「経済のプリズム」(28)。

(おの・たいち)

The Transition in the Structure of the Social Security Revenue (FY 1969 to 2014): An Overview

Taichi ONO*

Abstract

The author provided an overview of the transition of Social Security Revenue and the effect of major policies since FY 1969 using the Financial Statistics of Social Security, focusing on the transition of share of Taxes as of total Social Security Revenue. The transition of share has been influenced by 1) various policy changes that includes the introduction of free medical care for the elderly (FY 1973), introduction of Health and Medical Service for the Aged (FY 1982) and Long-term Care Insurance (FY 2000), and increase of share of state contribution to the Basic Pension Benefits (FY 2009), as well as 2) carrying-over of state contribution to Public Pension schemes, etc. in 1980s and 1990s. This article provides only an overview; further analyses from other disciplines other than social security system such as accounting or macroeconomics are encouraged.

Keywords : Financial Statistics of Social Security, Social Security Revenue, General Government Contributions, Contributions from Insured Persons, Contributions from Insured Employees

* Professor, National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPs)